

2019年度 通期決算説明会 主な質疑応答

日時：2020年5月29日（金）15:30～17:00

全体

Q：2019年度通期決算発表遅れの背景は。

A：

- ・グローバルに事業展開している関係で、新型コロナウイルス（以下、コロナ）の影響により、インド、マレーシア等の海外連結子会社の決算・監査手続きに遅れが生じたため。

Q：2019年度のコロナ影響額と2020年度に影響が出るセグメントは。

A：

- ・2019年度は、パワエレシステム インダストリーにおける国内及び中国のコンポーネント、電子デバイス、食品流通を中心に、売上高180億円強、営業利益50億円強悪化した。
- ・2020年度も同セグメントを中心に影響が出ると見ている。

Q：2019年度通期営業利益は、コロナ影響50億円強を除いても計画比で下振れしている。器具、半導体、発電プラントの追加コストも要因と思われるが、一過性のものか等具体的に教えてほしい。

A：

- ・器具と半導体はコロナ影響と製品修理費の発生等による下振れ。なお、器具の製品不具合対策は完了済みであり、今後は発生しない。半導体の製品修理費は現時点で認識している費用を計上している。今後については発生の可能性を含め精査中。
- ・発電プラントは、海外EPC案件の工期延伸による費用増であり、一過性のもの。

Q：サプライチェーンにおけるコロナ影響は。

A：

- ・一部の部品でコロナ影響により海外調達が困難であったが、大きな問題はないと認識している。
- ・従前より購買先を複数化する対策を講じてきたが、中国偏重になっていたため、サプライヤー選定においても品質やコストに加え、BCPの視点で見直しを図っている。

Q：コロナ影響による納期延伸はどの事業で発生しているか。

A：

- ・パワエレシステムにおいて納期延伸が発生。例えば、スクラバでは昨年度から今年度にかけて延伸が発生した。造船会社と連携し、海外のドックを国内のドックに戻すなどにより、納期延伸が起きないように対策したい。また、パワエレシステム インダストリーのプラント関係は、納期延伸により設備投資の縮小リスクがある。

Q：セグメント別1Qの見方は。

A：

・パワエレシステム エネルギー：

4月是对前年若干増収の事業もあったが、納期延伸もあり、全体では減収。器具はコロナ影響で需要が減少する。

・パワエレシステム インダストリー：

オートメーションの1Qは、コンポーネントの国内市況は低迷しているが、中国市況は回復傾向にあり、またスクラバの増収、インドCN社の連結化（2019年度下期）により、全体で対前年増収の見込み。社会ソリューション、ITソリューションにおいても増収をみている。

・電子デバイス：

地域別には、1Qの中国需要は、2～3月に相当落ち込んだ反動で対前年増収。欧州はロックダウンにより4～5月も需要低迷が続き対前年減収。

分野別には、自動車向けは1Qで対前年若干増加の見通し。エンジン車は対前年減少だが、電動車でカバーしている。2020年度もこの傾向が継続し、対前年で増加するとみている。

・発電プラント：

1Qはコロナ影響により人の移動制限があり、工事進行案件やサービス案件の延伸が生じているが、案件構成差により増収の見込み。

・食品流通：

4月以降の市況は、スーパーを除き、飲料メーカー、コンビニとも非常に苦しい状況。

自販機売上高は1Qが底。国内は1Q～2Qは厳しく、回復は下期にずれ込む。中国は1Qは厳しいが、2Qは商談が出始め回復見込み。東南アジアは、タイ、マレーシア含め外出禁止令が解除されれば、前年を上回る見込み。

店舗流通は、6月中旬まで顧客の新店改装が中止されているため、1Qは対前年減収。2Q以降で回復見込み。

Q：営業活動等の足元の状況は。

A：

・4月の本社等の出勤率は18%で、在宅勤務で受注活動を実施したが、思ったほど落ちていない。営業活動を中心とした働き方が大きく変わる可能性がある。事務所へは交代しながら出勤することで、フロアや机も必要最小限になるなど、働き方を変えていくことになる。

・開発部門の活動は、大きな遅れもなかった。

・現在、事業本部ごとに新しい働き方の計画を立てている。工場はきちんと感染予防対策をしながら、最低でも出勤率90%を維持していく。これらの新しい働き方によってピンチが大きなチャンスになる。

Q：コロナの感染拡大を踏まえてビジネスチャンスはあるか。

A：

・制御機器やモニタリングシステムによる設備の自動化が商機につながっている。足元では、マスク製造装置向けなど特定の分野でインバータの需要が増えている。また、教育の在り方が変わっていくことを踏まえ、ITソリューションの分野で商機があると考えている。

Q：Pro-7 活動に加え、原価・固定費関連でコスト改善の施策はあるか。

A：

- ・管理可能経費について年間 150 億円弱あるが、2019 年度は対前年で十数億円を削減した。2020 年度も徹底的に絞る。固定費は必要なものを除き、削減していく。

Q：手元資金について 1,900 億円は十分な水準か。また、さらに積み増す計画はあるか。

A：

- ・十分な水準と考えている。必要に応じて、短期借入金、コマーシャルペーパーともに追加で資金調達できる余裕がある。

電子デバイス

Q：半導体の自社在庫の状況は。

A：

- ・現時点で適正レベルである。

Q：自動車向けパワー半導体の流通在庫は。

A：

- ・現時点で適正レベルである。

Q：2019 年度 4Q、2020 年度 1Q の半導体（前工程）の稼働率は。

A：

- ・前工程の稼働率は、4Q は 8 割強。1Q もほぼ横ばいを計画している。

Q：半導体の 2020 年度投資計画は。

A：

- ・2023 年度中期計画目標達成に向けて投資方針の変更はない。生産能力増強投資を継続する。

Q：ディスク媒体が堅調な要因は。

A：

- ・データセンター向けが堅調に推移している。3 月以降、東南アジアの国境閉鎖等により、お客様の調達に影響が発生し、当社に協力要請があり対応中だ。ディスク媒体の売上は大きく下振れすることはないと考える。

以 上